

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況＜2015年1月＞

【目次】

I. 米国経済

【景気概況】 緩やかな景気拡大が続く.....	p.1
【トピック】 2015年の米金融政策のポイント.....	p.2
【主要経済指標】.....	p.3

II. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 足踏みしているが持ち直しの動きも	p.4
【トピック】 懸念されるロシアの通貨不安	p.5
【ユーロ圏の主要経済指標】.....	p.6
【英国の景気概況】 個人消費主導の景気拡大が続く	p.7
【英国の主要経済指標】.....	p.8

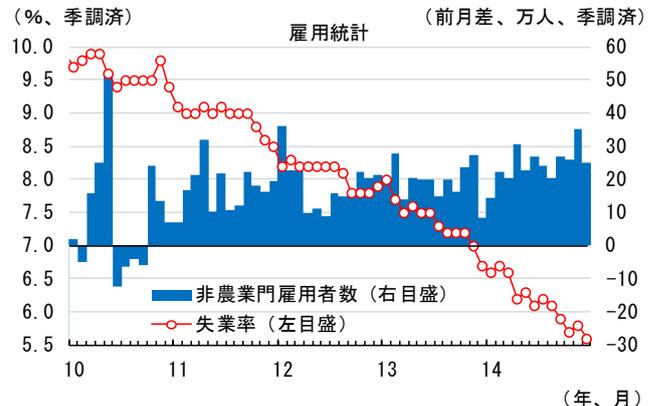
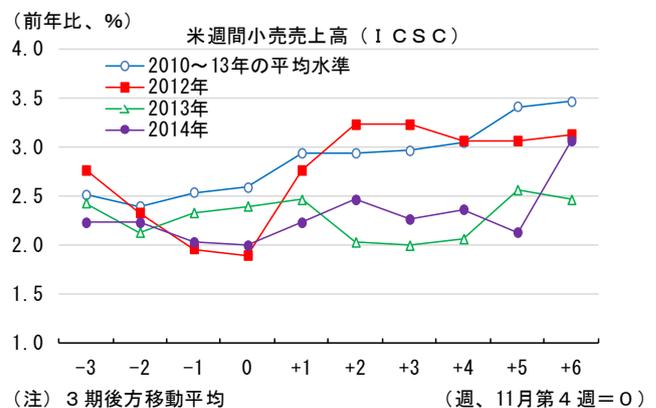
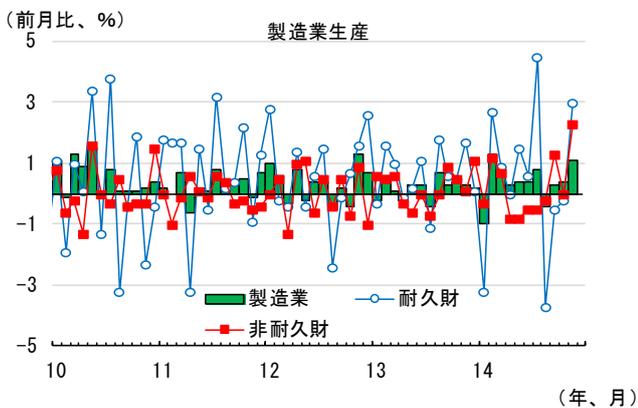
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
TEL:03-6733-1070

I. 米国経済

【景気概況】～緩やかな景気拡大が続く

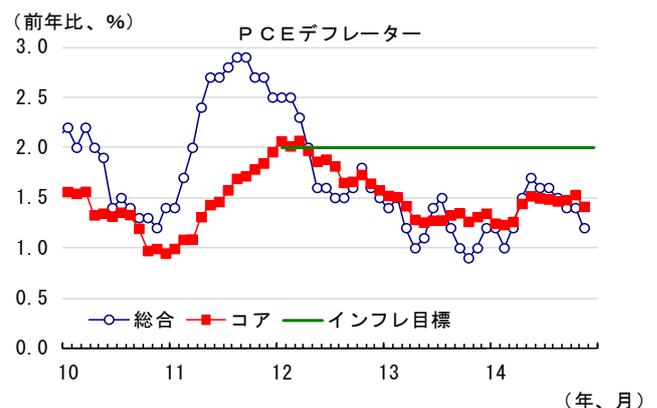
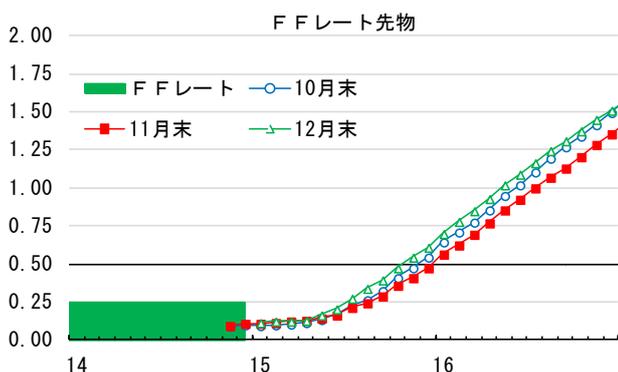
- ・米国景気は緩やかに拡大している。14年7～9月期の実質GDP（確定値）は前期比年率+5.0%と改定値（同+3.9%）から上方に修正され、11年ぶりの大幅増になった。
- ・足元の月次指標は生産面を中心にまだら模様となっている。企業部門では、11月の製造業生産が前月比+1.1%と2ヶ月連続で伸びが加速した。耐久財生産が同+3.0%と4ヶ月ぶりに増加に転じたことが、生産全体を押し上げた。ただ同月のコア資本財受注（非国防資本財受注）は前月比-0.5%と、3ヶ月連続で減少している。このため、先行きの設備投資は弱めで推移する公算が大きい。続く12月のISM製造業指数は55.5と、引き続き中立水準（50）を上回っているものの、6月以来の低水準になった。
- ・家計部門では、11月の実質PCE（個人消費支出）は前月比+0.7%と3ヶ月ぶりに伸びが加速した。消費者信頼感指数も高水準にあり、個人消費そのものの基調は堅調と判断される。もっとも、均してみた週間小売売上高の前年比は12月に入っても近年の平均水準を下回っている。このことから、今年のクリスマス商戦は昨年並みの増勢にとどまった可能性が高い。消費を取り巻く環境をみると、12月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差25.2万人増とプラスが続いたほか、失業率が5.6%と08年6月以来の低水準まで低下するなど、雇用情勢は着実に改善している。ただ時間当たり賃金が前月差0.05ドル減と再びマイナスに転じるなど、賃金の伸びは弱めの状況が続いている。



(出所) 米連邦準備制度理事会 (FRB)、米供給管理委員会 (ISM)、国際ショッピングセンター (ICSC)、米労働省

【トピック】2015年の米金融政策のポイント

- ・年頭に当たり、2015年の米連邦準備制度理事会（F R B）の金融政策を展望したい。最大の注目点は、2008年秋に発生した金融危機後初となる利上げが一体どのタイミングで行われるかにある。政策金利であるF F レートの先物カーブをみると、機関投資家が2015年中頃から秋にかけて年0.50%への利上げが行われると予想していることが分かる。今年の連邦公開市場委員会（F O M C）のスケジュールを確認すれば、この期間にF O M Cが合計4回（6月16～17日、7月28～29日、9月16～17日、10月27～28日）開催される予定である。この間のF O M Cの際には、金融市場が調整色を濃くするとみられる。
- ・その後の注目点は、F R Bがどのようなテンポで追加利上げを進めるかに移るだろう。F R Bが低金利政策を公言していること、ドル高や原油安を受けてインフレ率が高まりにくいことなどを考慮すれば、F R Bが追加利上げを行うとしても、その程度は小幅にとどまる公算が大きい。もっとも、F R Bが慎重を期して利上げを進めたとしても、投資家はそのペースを速いと認識するような事態になれば、金融市場、特に株式相場における調整が深刻化することになると考えられる。
- ・なお足元の米国では、物価が安定基調を強めている。背景には、先に述べたドル高と原油安がある。F R Bの責務は、金融政策によって雇用と物価の安定を図ることにある。F R Bはインフレに関して、個人消費支出（P C E）デフレーターの前年比でみて長期的に2%近傍になることが望ましいという目標を定めている。足元の物価動向だけで判断すれば、F R Bが利上げを行う必要性は低い。ただ原油価格は既に大きく下落しているため、先行き、一方的な下落には歯止めがかかるだろう。また原油価格の下落が個人消費の増加につながるため、そのうちデマンドプルの物価上昇圧力が強まる可能性が高い。
- ・何より、金融市場が2015年の利上げを完全に織り込んでいの中で、利上げそのものを延期してしまえば、F R Bの金融政策の「正常化」のスケジュールが大きく後ずれすることになりかねない。場合によっては、市場による催促に負けて、超低金利環境が中長期化することにつながるかもしれない。F R Bはこうした可能性を最も警戒していると考えられるため、物価が安定基調を強めても、2015年中の利上げを優先すると考えられる。



(出所) Bloomberg、米商務省経済分析局 (B E A)

【米国の主要経済指標】

		2012	2013	2014	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	14/8	14/9	14/10	14/11	14/12	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%) *	2.3	2.2	-	4.6	5.0	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.3	1.6	-	1.8	2.2	-	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.3	-	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.2	0.1	-	1.4	0.0	-	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	51.8	53.9	55.8	55.2	57.6	57.7	59.0	56.6	59.0	58.7	55.5
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.6	54.7	56.3	55.8	59.0	57.5	59.6	58.6	57.1	59.3	56.2
		鉱工業生産(変化率、%) *	3.8	2.9	-	1.4	1.0	-	-0.1	0.9	0.1	1.3	-
		製造業(変化率、%) *	4.1	2.7	-	1.7	1.1	-	-0.4	0.3	0.4	1.1	-
		設備稼働率(%, 季調済)	77.3	78.0	-	79.1	79.3	-	79.0	79.5	79.3	80.1	-
		製造業新規受注(変化率、%) *	2.9	2.7	-	2.5	3.8	-	-10.0	-0.5	-0.7	-0.7	-
		コア資本財受注(変化率、%) *	2.1	5.0	-	2.8	2.8	-	0.4	-1.1	-1.8	-0.5	-
	家計部門	建設支出(変化率、%) *	9.2	5.7	-	1.4	-0.1	-	0.1	0.6	1.2	-0.3	-
		C B消費者信頼感指数(85年=100)	67.0	73.2	86.9	83.4	90.9	92.6	93.4	89.0	94.1	91.0	92.6
		コア小売売上高(変化率、%) *	3.6	3.3	-	1.6	1.1	-	0.5	0.1	0.5	0.6	-
		名目個人消費支出(変化率、%) *	3.7	3.6	-	1.2	1.1	-	0.6	0.2	0.3	0.6	-
		実質個人消費支出(変化率、%) *	1.8	2.4	-	0.6	0.8	-	0.7	0.2	0.2	0.7	-
		名目個人所得(変化率、%) *	5.2	2.0	-	1.2	0.9	-	0.3	0.2	0.3	0.4	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	13.5	7.3	5.9	6.9	6.9	7.5	8.9	7.4	7.9	4.7	9.8
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	78.4	93.0	-	98.5	103.0	-	96.3	102.8	104.5	102.8	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	82.9	99.0	-	101.2	103.0	-	100.3	103.1	109.2	105.2	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	36.8	43.0	-	42.7	43.4	-	44.8	45.5	44.5	43.8	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	465.9	507.3	-	486.7	512.3	-	505.0	518.0	525.0	493.0	-
		S&Pケースラー-住宅価格指数(前年比、%)	0.9	11.9	-	9.4	5.7	-	5.6	4.8	4.5	-	-
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,060.8	-559.5	-	47.4	-117.5	-	-128.7	105.8	-121.7	-56.8	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-537.6	-476.4	-	-131.2	-124.3	-	-40.0	-43.6	-42.2	-39.0	-
		名目輸出(前年比、%)	4.3	2.9	-	3.8	3.7	-	4.3	2.6	2.2	0.7	-
		名目輸入(前年比、%)	3.0	0.1	-	4.5	3.5	-	3.8	2.7	3.2	1.9	-
経常収支(10億ドル、季調済)		-460.8	-400.3	-	-98.4	-	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		612.9	-137.5	-	-41.4	197.7	-	52.1	164.3	-1.4	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	8.1	7.4	6.2	6.2	6.1	5.7	6.1	5.9	5.7	5.8	5.6	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	223.6	233.1	295.2	80.0	71.7	86.6	20.3	27.1	26.1	35.3	25.2	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.1	1.5	-	2.1	1.8	-	1.7	1.7	1.7	1.3	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.8	-	1.9	1.8	-	1.7	1.7	1.8	1.7	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	1.8	1.2	-	1.6	1.5	-	1.5	1.4	1.4	1.2	-	
	同コア(前年比、%)	1.8	1.3	-	1.5	1.5	-	1.5	1.5	1.5	1.4	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	3.3	-2.8	-3.5	2.3	-1.6	-12.1	-2.2	-3.3	-4.8	-9.8	-21.6	
生産者物価(前年比、%)	1.9	1.3	-	2.8	2.5	-	2.3	2.2	1.7	1.1	-		
金融	M2(前年比、%)	8.6	6.8	-	6.5	6.4	-	6.4	6.3	5.6	5.9	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.43	0.27	0.23	0.23	0.23	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23	0.24	
	10年債(年利、%、期中値)	1.79	2.33	2.53	2.61	2.49	2.27	2.41	2.52	2.29	2.32	2.20	
	株価指数(NYダウ、期中値)	12,967	15,000	16,774	16,604	16,954	17,368	16,775	17,098	16,702	17,649	17,754	
	ドル/円(期中値)	79.8	97.6	105.9	102.1	104.0	114.6	103.0	107.4	108.0	116.4	119.4	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.29	1.33	1.33	1.37	1.32	1.25	1.33	1.29	1.27	1.25	1.23	
	WT I先物(期近物、ドル、期中値)	94.2	98.0	93.0	103.0	97.2	73.1	96.1	93.0	84.3	75.8	59.3	

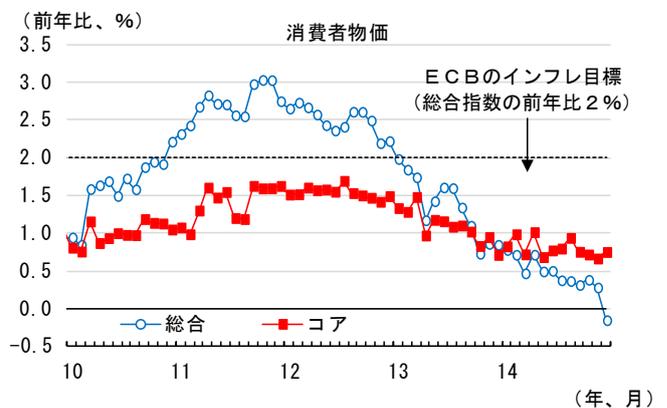
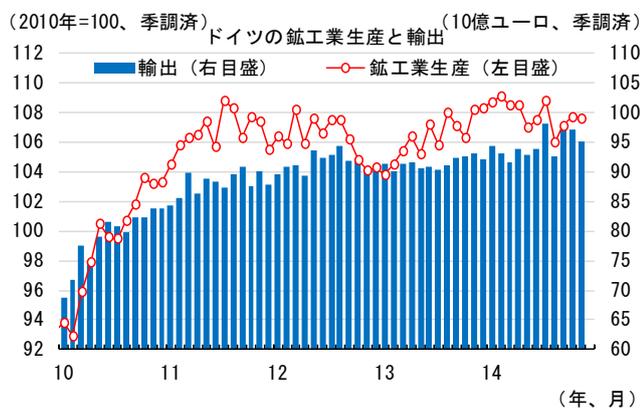
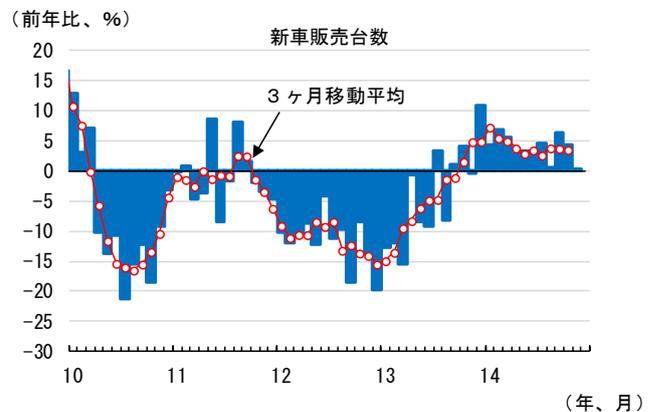
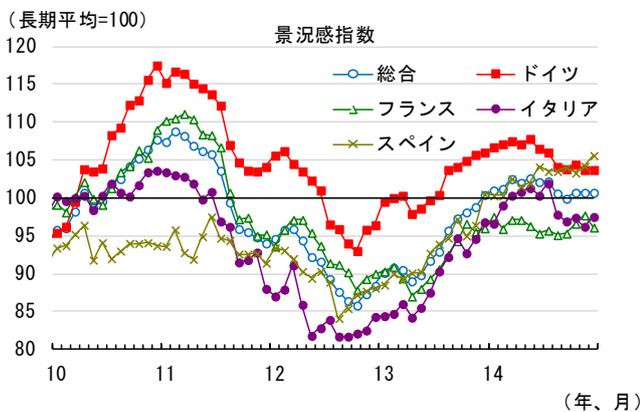
(注) 変化率(%) *は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

II. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】～足踏みしているが持ち直しの動きも

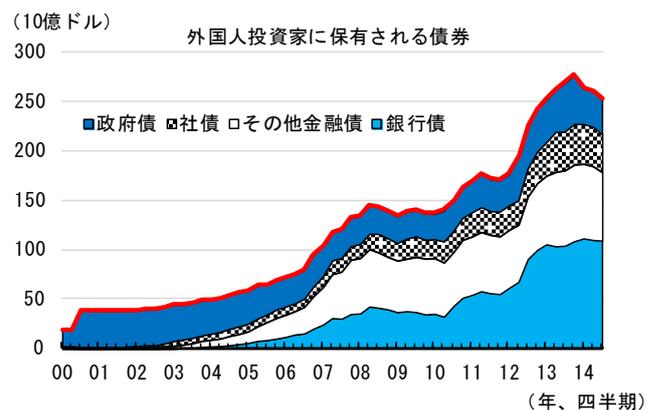
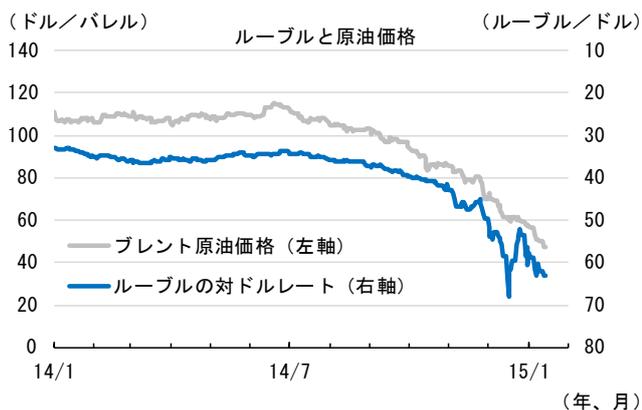
- ・ユーロ圏景気は足踏みしているが、持ち直しの動きもみられる。2014年12月の景況感指数（長期平均=100）は100.7と3ヶ月連続で横ばいであった。
- ・企業部門では、ドイツの11月の鉱工業生産が、建設活動やエネルギー生産の減少などを受けて、前月比-0.1%と8月以来の減少に転じた。また同国の輸出も、11月は前月比-2.1%と2ヶ月連続で減少した。もっとも、ユーロ圏の12月の購買担当者景況感指数（PMI）は製造業が50.6、サービス業が51.6と、それぞれ小幅ながら前月よりも上昇しており、企業の景気への楽観度合いはやや持ち直している。
- ・家計部門では、11月の小売売上高が前月比+0.6%と、2ヶ月連続で同じ伸び率になった。消費財一般の販売は回復が続く一方で、11月の新車販売台数は前年比+0.1%と2ヶ月連続で勢いが減速している。11月の失業率が11.5%と4ヶ月連続で横ばいになり、加えて4~6月期の単位労働コストも前年比+1.3%にとどまるなど、雇用・賃金情勢の改善が滞っていることが、個人消費の回復を下押ししている模様である。
- ・物価動向をみると、12月の消費者物価（HICP）は総合指数が前年比-0.2%と遂に下落に転じたが、同コア指数は同+0.8%と底堅い。もっとも先行きの物価は、原油価格の下落を受けて、弱い動きが続く公算が大きい。こうした中で、欧州中央銀行（ECB）が15年1月22日の理事会で量的緩和に向けた行動を起こすという観測が高まっている。



(出所) 欧州委員会委ECFIN、ドイツ経済省・連邦統計庁、欧州自動車工業会、欧州連合統計局 (Eurostat)、

【トピック】懸念されるロシア通貨不安

- ・ロシアが通貨不安に苛まれている。ルーブルの対ドルレートは2014年に約四割も下落した。ロシアが通貨不安に陥った理由として①ロシア景気の悪化、②欧米との関係悪化に伴う資本流出、③14年秋口以降進んだ原油安、などの要因が指摘できる。特に③の要因である原油安が、足元の通貨安に一段のドライブをかけたといえよう。原油（と天然ガス）はロシア最大の輸出品目であるとともに、ガスピロムなど有力な資源企業は政府と密接に関わっている。欧米との関係がこう着する中で、原油安がロシア経済のファンダメンタルズをさらに悪化させると投資家は判断し、ルーブルに売りを浴びせたと考えられる。14年12月中旬に事実上の資本規制が導入されたことなどをを受けて、ルーブルの動きはやや持ち直しているものの、今後の動向は依然不透明である。
- ・この問題は、経済・金融の両面で関係が深い欧州の景気にも悪影響を与えるだろう。まずユーロ圏からロシア向けの輸出が一段と悪化することは必至である。このことは、対ロ依存度が高いドイツ製造業の業績悪化という経路を通じて、欧州景気に下押し圧力をかけると可能性がある。もっとも、より懸念されることは、このルーブル安によって欧州が抱えるロシア向け債権が焦げ付くことである。国際決済銀行（B I S）の統計をみると、外国人投資家が保有するロシア債の残高は、2011年から13年にかけて金融機関が発行した債券を中心に大きく増加した。世界的な低金利環境や原油価格の上昇を追い風とする流れだったと考えられるが、こうした債券の多くが欧米の投資家に購入されたと推察される。
- ・通貨不安を受けて、いわゆる巨額の「カレンシー・ミスマッチ（為替レートが借入時と返済時とで大きく異なる場合に発生する為替差損）」が発生しているとみられる中、ロシア債が不良債権化すれば、欧米の投資家が損失を抱えることになる。ロシアのプーチン大統領は中央銀行による為替介入には否定的な考えを示す一方、国営の輸出企業に対しては保有する外貨の売却を命令するといった「奇策」に打って出るなどしたが、同国経済に対するそもそもの不信感が払しょくされない限り、当面ルーブルは不安定な動きを余儀なくさよう。ロシアの通貨不安が欧州景気を一段と下押しさせるリスクや、通貨不安が他の新興国に飛び火するリスクなどには警戒が必要である。



（出所）Bloomberg、国際決済銀行（B I S）

【ユーロ圏の主要経済指標】

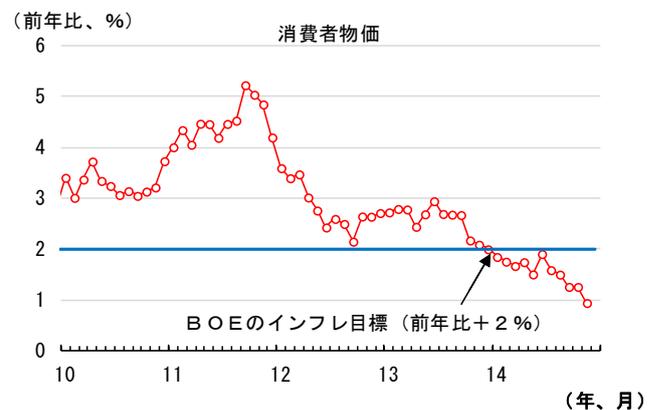
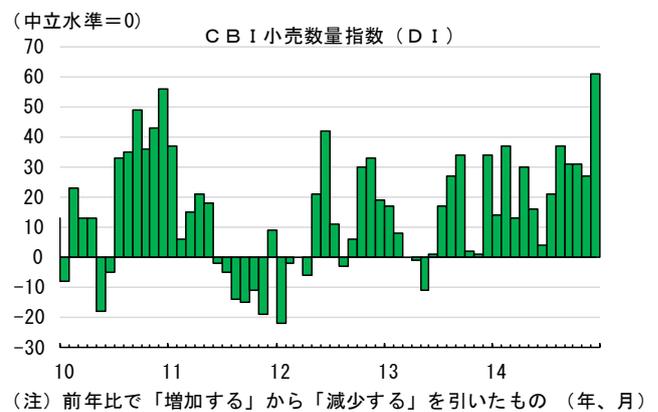
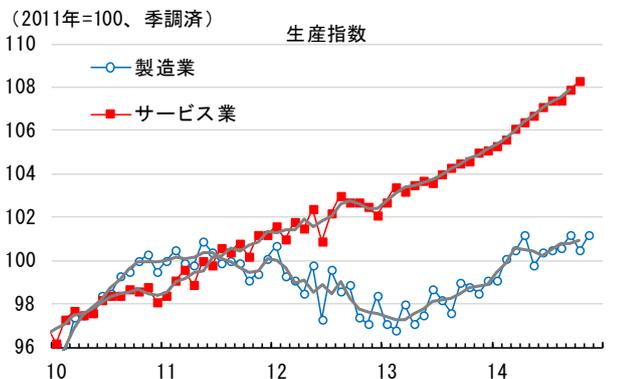
		2012	2013	2014	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	14/8	14/9	14/10	14/11	14/12	
景気	全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%) *	-0.7	-0.5	-	0.1	0.2	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	-0.7	-0.4	-	0.2	0.3	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.7	-0.5	-	-0.1	0.0	-	-	-	-	-	-
		景況感指数(平均=100)	90.8	93.8	101.4	102.2	100.9	100.7	100.6	99.9	100.7	100.7	100.7
		ドイツ	99.6	101.7	105.7	107.1	104.6	103.9	104.1	103.8	104.4	103.7	103.7
		フランス	92.7	91.7	96.3	96.2	95.4	96.8	95.1	95.3	96.6	97.7	96.1
	イタリア	84.4	89.5	98.8	100.8	98.9	97.0	97.8	96.9	97.4	96.2	97.5	
	スペイン	89.2	93.2	102.9	102.5	103.7	104.4	103.5	104.0	103.3	104.2	105.6	
	企業部門	製造業景況感指数(平均=-6.9)	-11.7	-9.3	-4.2	-3.6	-4.9	-4.9	-5.3	-5.5	-5.1	-4.3	-5.2
		受注指数(平均=-17.5)	-24.4	-26.0	-15.6	-15.3	-15.8	-14.6	-15.6	-16.3	-15.5	-13.8	-14.5
		輸出受注指数(平均=-19.1)	-21.2	-22.1	-14.3	-14.8	-14.8	-13.8	-14.1	-15.5	-14.8	-13.3	-13.4
		サービス業景況感指数(平均=8.9)	-6.8	-6.1	3.9	3.9	3.3	4.8	3.1	3.2	4.4	4.4	5.6
		建設業景況感指数(平均=-18.4)	-27.7	-30.0	-28.3	-30.7	-28.1	-25.5	-28.4	-27.7	-24.6	-26.3	-25.5
ユーロ圏総合PMI(中立水準=50)		47.2	49.7	52.7	53.4	52.8	51.5	52.5	52.0	52.1	51.1	51.4	
製造業		46.2	49.6	51.8	52.5	50.9	50.4	50.7	50.3	50.6	50.1	50.6	
サービス業		47.6	49.3	52.5	53.0	53.2	51.7	53.1	52.4	52.3	51.1	51.6	
鉱工業生産(変化率、%) *		-2.4	-0.7	-	0.0	-0.5	-	-1.1	0.5	0.1	-	-	
設備稼働率(%、季調済)		78.9	78.0	79.9	79.5	79.9	80.0	-	-	-	-	-	
建設支出(変化率、%) *	-4.5	-2.5	-	-1.1	-0.3	-	0.6	-1.0	1.3	-	-		
家計部門	消費者信頼感指数(平均=-13.1)	-22.1	-18.7	-	-7.7	-9.9	-	-10.0	-11.4	-11.1	-11.5	-10.9	
	実質小売売上高(変化率、%) *	-1.7	-0.8	-	0.4	0.1	-	0.6	-0.9	0.6	0.6	-	
	新車販売台数(前年比、%)	-11.6	-4.0	-	3.0	3.9	-	0.7	6.4	4.4	0.1	-	
	住宅価格(10年=100、季調済)	98.7	96.7	-	97.0	-	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支(対GDP比、%)	-3.7	-3.0	-	-2.5	-	-	-	-	-	-	-	
	プライマリー収支(対GDP比、%)	-0.6	-0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	90.8	90.9	-	92.7	-	-	-	-	-	-	-	
国際収支	貿易収支(10億ユーロ、季調済)	85.9	154.7	-	43.0	46.2	-	15.4	17.9	19.4	-	-	
	名目輸出(前年比、%)	7.8	1.1	-	0.8	2.7	-	-3.2	8.5	3.9	-	-	
	名目輸入(前年比、%)	1.8	-2.8	-	0.2	0.2	-	-4.5	4.2	-0.5	-	-	
	経常収支(10億ユーロ、季調済)	147.2	212.5	-	60.2	70.9	-	19.7	32.0	20.5	-	-	
雇用賃金	失業率(%、季調済)	11.3	12.0	-	11.6	11.5	-	11.5	11.5	11.5	11.5	-	
	雇用者数(変化率、%) *	-0.6	-0.8	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	
	単位労働コスト(前年比、%)	2.0	1.4	-	1.4	1.3	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.5	1.4	0.4	0.6	0.4	0.2	0.4	0.3	0.4	0.3	-0.2	
	同コア(前年比、%)	1.5	1.1	0.8	0.8	0.8	0.7	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8	
	生産者物価(前年比、%)	2.7	-0.2	-	-1.1	-1.4	-	-1.5	-1.5	-1.3	-1.6	-	
金融	M3(前年比、%)	3.0	2.3	-	1.2	2.1	-	2.0	2.4	2.5	3.1	-	
	対民間部門銀行貸出(前年比、%)	-0.4	-2.3	-	-2.4	-1.7	-	-1.8	-1.4	-0.9	-0.6	-	
	政策金利(年利、%、期末値)	0.75	0.25	0.05	0.15	0.05	0.05	0.15	0.05	0.05	0.05	0.05	
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.53	0.23	0.20	0.29	0.15	0.08	0.16	0.08	0.09	0.08	0.08	
	ドイツ10年債(年利、%、期中値)	1.51	1.62	1.17	1.36	1.00	0.69	0.89	0.95	0.84	0.70	0.54	
	株価指数(FT Eurofirst300、期中値)	1,067	1,216	1,348	1,361	1,365	1,345	1,341	1,385	1,311	1,361	1,363	
	ユーロ/円(期中値)	102.7	129.7	140.4	140.1	137.8	143.1	137.1	138.5	137.0	145.2	147.0	
	ドル/ユーロ(期中値)	0.78	0.75	0.75	0.73	0.76	0.80	0.75	0.78	0.79	0.80	0.81	

(注) 変化率(%) *は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、欧州委員会、Markit、欧州自動車工業会、欧州中央銀行(ECB)などの資料から作成。

【英国の景気概況】～個人消費主導の景気拡大が続く

- ・英国景気は拡大している。14年7～9月期の実質GDP（確報値）は前期比+0.7%と改定値から変わらず、4～6月期（同+0.8%）から減速した。設備投資など総固定資本形成の増勢が鈍化した反面、個人消費が堅調に推移し、GDPの成長を下支えした。
- ・企業部門では、10月のサービス業は前月比+0.3%と2ヶ月連続で増加したが、伸びは前月から鈍化した。続く11月の製造業生産は前月比+0.7%と10月（同-0.7%）から反発した。12月の購買担当者景況感指数（PMI）は製造業が52.5、サービス業が55.8とそれぞれ前月から低下したものの、生産の基調はしっかりしていると判断される。
- ・家計部門では、11月の実質小売売上高（除く石油）が前月比+1.7%と4月以来の高い伸びとなった。12月に関しても、英産業連盟（CBI）が発表した実質小売数量指数（DI）が+61と前月（+27）から大幅に伸び、1988年以来の高水準を記録していることから、英国のクリスマス商戦は堅調に推移した模様である。消費を取り巻く環境をみると、11月の消費者物価は前年比+0.9%と5ヶ月連続で上昇率が低下した。原油安とポンド高が物価の安定につながり、実質所得を押し上げていると考えられる。雇用情勢も改善が続いており、8～10月期の失業率は6.0%と3期連続で同じ水準にとどまっているが、失業保険申請件数は前月差2.7万件減と、2年以上に渡り改善が続いている。なお物価の安定を背景に、イングランド銀行（中央銀行）による利上げ期待は後退している。



(出所) 英国統計局 (ONS)、英産業連盟 (CBI)

【英国の主要経済指標】

		2012	2013	2014	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	14/8	14/9	14/10	14/11	14/12		
景気	全体	実質GDP成長率（前年・前期比、%）*	0.3	1.7	-	0.8	0.7	-	-	-	-	-	-	
		個人消費（寄与度、%ポイント）	0.9	1.4	-	0.3	0.6	-	-	-	-	-	-	
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.1	-0.1	-	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	
	景況感指数（平均=100）		94.3	104.8	116.7	120.2	116.9	114.4	116.9	116.0	114.2	114.5	114.4	
	企業部門	製造業景況感指数（平均=-9.5）	-6.7	-2.0	7.1	10.2	7.2	6.2	9.2	4.9	5.4	6.3	6.8	
		サービス業景況感指数（平均=4）	-17.9	5.6	24.7	28.5	25.4	20.0	22.6	23.3	21.3	22.0	16.6	
		製造業PMI（中立水準=50）	49.1	53.7	54.8	56.8	53.1	53.0	52.9	51.4	53.3	53.3	52.5	
		サービス業PMI（中立水準=50）	52.5	56.9	58.2	58.3	59.4	56.9	60.5	58.7	56.2	58.6	55.8	
		建築業PMI（中立水準=50）	51.6	54.4	61.8	61.1	63.5	59.5	64.0	64.2	61.4	59.4	57.6	
		鉱工業生産（変化率、%）*	-2.7	-0.6	-	0.2	0.2	-	-0.2	0.7	-0.3	-0.1	-	-
		製造業（変化率、%）*	-1.3	-0.7	-	0.6	0.3	-	0.1	0.6	-0.7	0.7	-	-
		サービス業生産（変化率、%）*	2.0	1.9	-	1.0	0.8	-	0.0	0.5	0.3	-	-	-
		設備投資（変化率、%）*	4.2	4.8	-	3.2	-1.4	-	-	-	-	-	-	-
設備稼働率（%、季調済）		81.0	80.0	82.0	80.7	84.4	81.7	-	-	-	-	-	-	
建設支出（変化率、%）*	-7.6	1.6	-	1.7	1.6	-	-3.0	2.2	-2.2	-2.0	-	-		
家計部門	消費者信頼感指数（平均=-9.3）	-20.1	-10.1	-	6.9	5.0	-	6.6	3.5	5.2	2.6	-		
	名目小売売上高（除石油、変化率、%）*	2.7	3.3	-	1.4	0.3	-	0.3	-0.6	1.0	1.3	-		
	実質小売売上高（除石油、変化率、%）*	1.1	1.9	-	1.8	0.5	-	0.3	-0.2	1.0	1.7	-		
	新車（乗用車）販売台数（前年比、%）	4.9	11.2	8.6	7.4	7.2	10.3	9.4	5.6	14.2	8.0	8.7		
	住宅ローン承認件数（千件、季調済）	381.2	458.9	-	126.3	123.1	-	41.3	39.2	37.2	36.7	-		
	イングランド住宅着工（年率、千件、季調済）	100.8	124.7	-	148.4	131.6	-	-	-	-	-	-		
	イングランド住宅完工（年率、千件、季調済）	115.3	109.6	-	120.8	124.8	-	-	-	-	-	-		
	ネーションワイド住宅価格（前年比、%）	-0.9	3.2	9.8	11.3	10.3	8.2	11.0	9.4	9.0	8.5	7.2		
政府部門	財政収支（10億ポンド）	27.9	23.1	-	30.7	20.0	-	10.2	10.2	6.4	13.4	-		
	会計年度累積（4～3月、10億ポンド）	94.8	79.6	-	30.7	50.7	-	40.6	50.7	57.1	70.6	-		
	公的債務残高（10億ポンド）	2,202.4	2,223.4	-	1,747.0	1,763.3	-	1,746.2	1,763.3	1,760.6	1,768.8	-		
国際収支	貿易収支（10億ポンド、季調済）	-34.5	-33.7	-	-9.2	-9.0	-	-2.5	-2.8	-2.2	-1.4	-		
	名目輸出（前年比、%）	0.3	3.0	-	-6.9	-3.9	-	-5.0	-1.9	0.2	0.1	-		
	名目輸入（前年比、%）	2.3	2.7	-	-3.8	-5.5	-	-7.5	-4.9	-3.7	-5.5	-		
	経常収支（10億ポンド、季調済）	-61.9	-76.7	-	-24.3	-27.0	-	-	-	-	-	-		
雇用	失業率（%、英国基準、季調済）	4.7	4.2	-	3.2	2.9	-	2.9	2.8	2.8	2.7	-		
	失業率（%、ILO基準、3ヶ月平均）	31.9	30.4	-	6.3	6.0	-	6.0	6.0	6.0	-	-		
	失業者数（前月差、英国基準、千人）	-44.2	-310.7	-	-100.7	-89.0	-	-33.2	-18.4	-25.1	-26.9	-		
物価	消費者物価（前年比、%）	2.8	2.6	-	1.7	1.5	-	1.5	1.3	1.3	0.9	-		
	同コア（前年比、%）	2.3	2.1	-	1.9	1.8	-	1.9	1.6	1.5	1.2	-		
	生産者物価投入価格（前年比、%）	1.4	1.2	-	-4.6	-7.5	-	-7.5	-7.4	-8.4	-8.8	-		
	生産者物価産出価格（前年比、%）	2.1	1.3	-	0.5	-0.3	-	-0.3	-0.5	-0.5	-0.1	-		
金融	M4（前年比、%）	-3.8	1.2	-	-0.7	-1.6	-	-1.4	-2.5	-2.6	-2.8	-		
	政策金利（年利、%、期末値）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	LIBOR3ヶ月物（年利、%、期中値）	0.42	0.15	0.16	0.23	0.11	0.04	0.11	0.04	0.07	0.04	0.02		
	英国10年債（年利、%、期中値）	1.82	2.35	2.45	2.63	2.47	1.98	2.37	2.43	2.25	1.93	1.76		
	株価指数（FTSE100、期中値）	5,743	6,471	6,682	6,764	6,754	6,532	6,712	6,778	6,409	6,644	6,543		
	ポンド/円（期中値）	126.6	152.7	174.2	171.9	173.6	181.3	171.9	175.0	173.6	183.6	186.7		
ユーロ/ポンド（期中値）	0.81	0.85	0.81	0.81	0.79	0.79	0.80	0.79	0.79	0.79	0.79			

（注）変化率（%）*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）欧州連合統計局、英国統計局（ONS）、Markit、英国銀行協会（BBA）、欧州自動車工業会、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。